

県が事務局又は会計を担当している実行委員会(任意団体を含む)一覧

■環境エネルギー生活部

- ・実行委員会の詳細については、各担当課へお問い合わせください。
- ・名称に下線が引いてある実行委員会については、実行委員会が開設しているホームページへのリンクを設定してあります。

※○:構成員になっている。

No	名 称	設立年月日	主な目的・事業	事 務 局	構 成 員						令和7年度事業費		県の担当課	
					県	市町村	国	他県	事業者等	その他	予算額 (千円)	左のうち 県負担額 (千円)	課 名	電 話
1	岐阜県金融広報委員会	昭和29年1月31日	県下の金融分野における広報または消費者教育活動に関し、有効な諸方策を協議、実施し、県民の健全な生活に資する。 ・金融経済教育の支援(認定アドバイザー等派遣事業の広報、金融経済教育研究校へのサポートの継続・強化) ・金融知識の普及(金融経済講演会の開催・情報発信の充実)	県民生活課	○		○		○		8,433	90	県民生活課	058-213-9257
2	岐阜県交通安全女性協議会	昭和55年4月14日	女性の交通安全に対する自主的な活動を促進するため、活動に関する研究、情報交換及び関係機関・団体との連絡調整を行う。 ・交通安全運動の推進 ・交通安全教育の推進	県民生活課						○	498	0	県民生活課	058-272-1111 内線3016
3	東海三県一市グリーン購入キャンペーン実行委員会	平成14年12月19日	グリーン購入の普及促進を図るため、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市及び日本チェーンストア協会中部支部、グリーン購入ネットワーク、エコマーク事務局が連携・協働してグリーン購入キャンペーンを実施する。	愛知県(岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市の持ち回り)	○			○	○	○	2,223	200	廃棄物対策課	058-272-8214
4	全国人権同和行政促進協議会関東・東海・北陸ブロック会議	昭和53年10月1日	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を促進するための事業を行うことを目的とする。	人権施策推進課(5都県で持ち回り)	○			○			1,325	30	人権施策推進課	058-272-1111 (内線3051)
5	岐阜県エネルギー関連産業コンソーシアム	平成26年9月4日	産学官連携のもと、エネルギー関連の技術やサービスの開発、製品化及びビジネスモデルの確立等を促進することにより、エネルギー関連産業の振興を図り、カーボンニュートラルの実現に寄与することを目的としている。エネルギー関連技術についての調査活動、研究開発、製品化等を行うワーキンググループへの補助事業、講習会などを実施。	商工・エネルギー政策課	○	○			○	○	9,020	7,290	省エネ・再エネ社会推進課	058-272-1111 内線2942